

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

豪州の金融政策(5月)～RBAの経済見通しと政策スタンス

- ① 政策金利、3年国債利回り目標は0.25%で据え置きでした。景気後退受け量的緩和は上積みもあり得ます。
- ② RBAは、2020年の豪州経済を大幅なマイナス成長と予想し、現行政策の長期化を見据えています。
- ③ 豪ドル相場は金属相場が安定してきたことで戻り歩調にありますが、まだ神経質な展開が見込まれます。

さらなる緩和強化も辞さない

5日、オーストラリア（豪州）準備銀行（Reserve Bank of Australia、以下、RBA）が定例理事会を開き、政策金利のオフィシャル・キャッシュ・レート（OCR）と、3年国債利回りの誘導水準、0.25%を据え置きました。

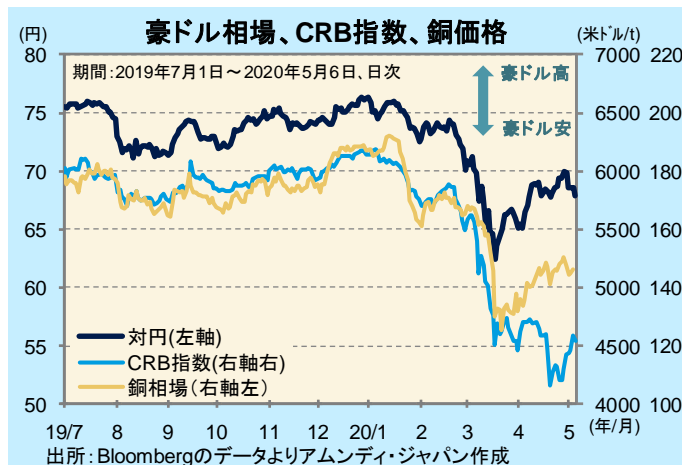
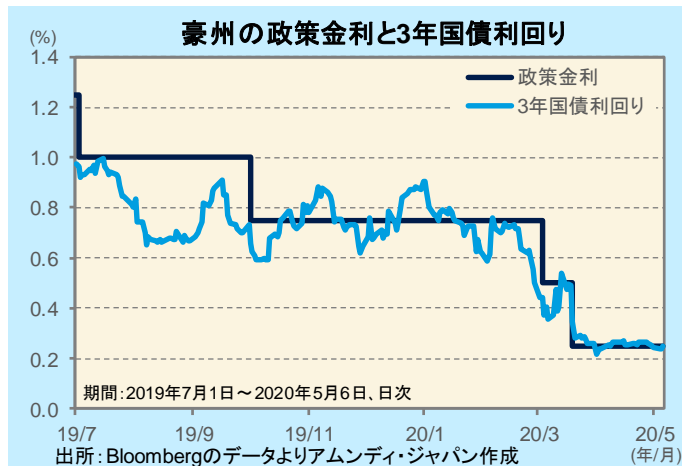
3年国債利回りの誘導のために実施している量的緩和（国債、州債の購入）は、5月6日までに513億豪ドルに達したほか、期日物資金供給については917億豪ドル実行しました。RBAは、景気動向によっては量的緩和の増額も辞さないスタンスです。また、政策金利、3年国債利回りの低位誘導は、完全雇用とインフレ目標（+2～3%）が展望できるようになるまで粘り強く続けることが声明文で示されています。

なお、RBAは2020年の経済成長率について、前半は前年比-10%程度、通年では-6%程度と、非常に厳しい景気後退を想定しています。しかし、強力な金融緩和と大胆な財政出動によって2021年はプラス成長に転じるとしており、+6%を想定しています。

景気後退の現実を見極める局面

豪ドル相場（対円）は、3月中旬に1豪ドル62円台まで下落した後反発し、現在は68円前後となっています。豪州は世界有数の鉄鉱石産出国であり、商品市況の影響が強く、3月中旬までは、代表的な商品指数であるCRB商品指数と高い連動性を維持してきました。しかし、その後は豪ドルが上放れています。

その理由は、CRB商品指数は原油価格の急落が影響し、4月下旬まで下落が続いたのに対し、代表的な工業用金属である銅の価格が3月中旬以降反発していることにあります。豪州は産油国ではないので、CRB商品指数下落に追随せず、金属相場の反発に反応した形です。豪ドル相場も金属相場も、先進国の大胆な金融、財政政策によるリスク環境の改善を反映していますが、景気後退はこれから本格化するので、まだ神経質な展開が続くと見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2005006>